

台湾に中国は 軍事力を行使するか？

奥村 快也 陸自70

習近平政権は、台湾は中国の一部であり、統一するのに武力行使も選択肢としてあり得ると明言している。それでは、実際に武力行使する可能性はどれだけあるのだろうか。

台湾の蔡英文政権は民主的な選挙で選ばれた正当性のある政権であり、国民の信任を得ている。アメリカはこの蔡政権に対して近年従来にも増して支援の度を深めている。ア

メリカと共通する民主的で自由という価値観を持っているからであり、対中国上の観点からも台湾の戦略的価値が上がっている。もし、中国の攻撃や恫喝に対してアメリカが台湾を見捨てたとしたら、アメリカの世界における権威は全く失われてしまう。それはアフガニスタンからの撤退の比ではない。

そして、世界中で中国のやりたい放題を止めることも、もはや不可能になってしまう。つまりアメリカは台湾を捨てることはできないのだ。中国はそれでも、台湾の武力統一を目指すであろうか。現在の時点では両国の戦力バランスから、アメリカが台湾を見捨てないというコメントを発する限り、中国は台湾に武力を行使することはない。

アメリカは第2次大戦後、私の知っている限りでも2回誤ったコメントを発信して武力紛争を招いている。

1回目は朝鮮戦争である。当時のアチソン國務長官が「アメリカの防衛ラインは日本以东である」と言ってしまったが為にソ連を後ろだてに北朝鮮は韓国に侵攻したのである。

2回目は湾岸戦争である。クウェートとイラクの間で油田をめぐる争い

があつたが、当時、グラスビー駐イラク米大使がサダム・フセインと会見したときに「アメリカはイラクとクウェートの国境問題のような、アラブ同士の内争には一切関心がない」と言つた。更に同大使はワシントンに向けてイラク批判をトーン・ダウンスするように求め、ブッシュ政権は「イラクとの良い関係が継続することを望んでいる」というメッセージをサダム・フセインに送つてゐる。その為、サダム・フセインは安心してクウェートに攻め込んだのである。

台湾問題でアメリカがまたも誤つたメッセージを中国に送るとは到底思えない。断固として共通の価値観を持つ台湾をアメリカは何が何でも支援するというメッセージを出し続けることが必要である。そうする限り、中国は台湾に対する早急な武力攻撃は行わないであらう。

一方中国は、最近台湾に対して、戦闘機や爆撃機を接近させ、また航空母艦を東シナ海に展開して演習を行う等で恫喝・威嚇してはいる。しかし恫喝や威嚇と武力行使を實際にするということには雲泥の差がある。現在の中国は国際社会において貿易で成り立っているものであり、もし

武力攻撃を台湾に行えば、その貿易は成立しなくなるのは火を見るより明らかである。そうなつた場合、中国は国内で自給自足の生活に逆戻りできるのだろうか。不可能であるのは、習近平政権が最も良く知つてゐるはずである。習政権も威嚇、恫喝することにより国内向けに宣伝するのと、実際に武力を行使した場合の比較検討は当然しており、武力行使が国際関係の破局を迎えるリスクは百も承知してゐるであらう。

最近はいギリスやフランス、またドイツも中国を牽制するために、インド・太平洋にクイーン・エリザベスなどの軍艦を派遣してきてゐる。このことは、もし中国が武力行使すれば我々も敵になりますよという明確なメッセージである。

中国はイランやトルコに外相を派遣して仲間を増やそうとしてゐるが、そのことがどれほどの効果を持つか疑問である。確かにイランは核拡散禁止条約違反の件でアメリカの制裁を受けてゐるが、イランとしてもアメリカとの関係を改善して制裁を解除してもらいたいのが本音である。そのような国と中国が関係を強化してもどの程度国際社会で影響を

高めることが出来るのだろうか。

中国の最近の貿易統計を見てみると、アメリカ、韓国、日本で3分の1を占めてゐる。中国が今のGDPを達成したのはアメリカを始めとした自由主義国との貿易である。現状を維持する限り経済発展の可能性を維持できる。それでも、中国は台湾侵攻に踏み切るであらうか。

少なくとも今はそうではないであらう。しかし更に実力を付けた場合、その可能性は否定できない。

将来アメリカに負けない実力を付けた場合は、そうするであらう。そもそもそれまでは待つ、という戦略は鄧小平の韜光養晦主義であつた。実力をつけるまでは、言わば猫被りしておけという戦略であつた。

しかし今の習近平政権は余りにも巧く行つてゐるので、その韜光養晦主義を忘れて調子に乗つたのである。もう少し、習近平政権が辛抱して静かに力をつけ爪を研いでいたら、いまごろ世界の覇権を中国が握つていたかもしれない。

これからの中国の戦略はどのような方向に向くのであらうか。

習近平政権は「偉大な中国の復活」を政権の方向性に掲げている。中国

国内では求心性のあるスローガンであるが、周辺国は歓迎しない。強大な中国となれば、周りの国はそれに迎合せざる得なくなり、そこに周辺国の不満が鬱積する可能性もある。習近平はそこまで考えてこのスローガンを掲げたのであらうか？

仮に、台湾を併合出来た場合、日本や東南アジアなど周辺国は喝采するであらうか？ 到底そうとは思えない。

一方、アメリカの海軍の将官が近い将来に中国が台湾を攻撃する可能性が高いと言つてゐる。これを本気で受け取つて、そうだとするとコメントしてゐる日本の評論家がいるが、アメリカの言うことが常に正しいと本当に思つてゐるのだろうか？

どのどの組織だろうが、自分の属する組織のために不安を煽つて、予算を取るといふのは常套手段である。米海軍のトップが、中国が台湾に侵攻するかもしれない、それを阻止するために米海軍の充実が必要である、というのはその立場であれば筆者でも言うであらう。

ただここで、筆者が注目したのは国連の53カ国が香港国家安全維持法の国連の非難決議に反対しなかつた

ことである。そのような国を見ると中国資本に頼っている国であり、その国も多くは中国と同じような全体主義体制の国である。中国という後ろ盾が欲しい国々であろう。

習近平政権が今までの慣例を無視して終身の指導者になる道を開いたのは、かなり深刻な問題である。つまり、習近平は歴史に名を刻むという意思を鮮明にした。それが台湾の統一になるのではないか。どのような犠牲を払ってでも台湾を統一するを刻むということが、習近平の、歴史に名を刻むということの様に思われる。

昨年の10月21日、偕行社で、中国の駐在武官をしていた宮壽氏の講演を聞いたが、彼もまた、習近平は歴史に名を刻んで毛沢東と同じ地位に自分を置きたがっていると認識しており、更に言うと、それは天命だと習近平は思っているのだらうと評価していたのが印象に残っている。

中国人のメンタリティーとして、歴史に名を残すことがどれほどの名誉かは筆者のような日本の凡人には分からない。しかし、日本人としては大躍進政策や文化大革命で中国を混乱に陥れた毛沢東がいまだに天安門広場の中央に大きな肖像画として飾

られているのを見ると、中国人にとって毛沢東の政策が表向きは間違っていないということなのだろう。

習近平が歴史に名を残すという自分の言葉を本気で実行しようとするば、それは台湾統一であるが、それは可能なのだろうか。今の中国の実力では台湾に侵攻して速やかにそれを実効支配することは覚束ないだろう。ただ、習近平が3期目の末期の27年ではどうだろうか。少なくとも習政権は3期目の権力を握ることは確実である。今回の6中全会で毛沢東と鄧小平だけが行い得た「歴史決議」を習近平が行うことが出来たのはその証である。

4期目もその政権を維持しようとするのであれば、当然成果が必要である。

今後の6年間の中国の経済力と軍事力の伸張を考えた場合、現状からの変化率を考えると、その時期にはかなりアメリカに迫っている可能性がある。その時期に中国と同じような権威主義の、言うならばファシズムに近い体制をとる国は少なくない。現在でも香港国家安全維持法に賛成する国が53カ国に及ぶことは無視できない勢力である。それらの国々は

中国の政策に面と向かつては反対しないであろう。そうすることは自身に跳ね返ってくることになるからである。それらの国々の支援を得たと中国が確信して、所謂自由民主主義のアメリカやヨーロッパ、日本などの国と対抗しようと思つた場合、

習近平は歴史に名を残す選択として台湾統一に軍事力を行使する可能性がある。その蓋然性が最も高くなるのが第4期目を目指す2027年以後になるのではないだろうか。

因みに、イギリスの研究機関は中国がアメリカのGDPを追い越すのは2028年と言っている

当然のことながら、アメリカ始めヨーロッパそして日本、オーストラリアなどの太平洋諸国はこれを抑制しなければならぬ。そのためには、軍事力のみならず、軍事力の源泉ともいべき、経済力をこれ以上中国につけさせない対応が必要である。最近、アメリカはファーウェイの通信電子機材をアメリカでは使わせないと宣言した。今後なりふり構わず中国の封じ込めを行うものと思われる。今回のコロナ禍で分かったことの一つに、現在の世界経済は様々な形で結び付いており、サプライチェーン

が分かちがたく連なっているということがある。

ASEANからの部品の調達が困難になり、日本では車を減産せざる得ない状態になったり、所謂産業のコメと言われる半導体が不足すると世界経済全体が減速するという状態である。

日本も岸田政権では経済安全保障を打ち出している。サプライチェーンの見直し、再構築が当然必要である。当然、すぐさま舵を切ることは困難でも、少なくとも、ASEANでも民主的な選挙が行われていない国からは徐々に撤退して、キーとなる半導体等は自前か民主主義諸国で生産する等、全体主義諸国を排除する必要があるのである。そしてそれが中国の経済圏強化を抑えることに繋がりが、中国の経済発展を穏やかなものにとどめ、軍事的冒険に出ないように抑制することになる。

これからの世界は所謂民主主義的な自由世界か、権威主義的な抑圧世界かの選択になると覚悟して取り組む必要がある。